

国 平成21年度当初予算案・平成20年度第2次補正予算案の概要（島根県関連）

平成21年度当初予算

| | | | | |
|------|--------|-----|---------|----------|
| 一般会計 | | 88兆 | 5,480億円 | (6.6%) |
| 歳入 | 税 | 46兆 | 1,030億円 | (▲13.9%) |
| | その他収入 | 9兆 | 1,510億円 | (2.2倍) |
| | 国債発行 | 33兆 | 2,940億円 | (31.3%) |
| 歳出 | 一般歳出 | 51兆 | 7,310億円 | (9.4%) |
| | 国債費 | 20兆 | 2,437億円 | (0.4%) |
| | 地方交付税等 | 16兆 | 5,733億円 | (6.1%) |

- ・一般会計総額は過去最大規模(対前年当初比+5兆4,867億円)
- ・「景気対策」を最優先。1兆円の「経済緊急対応予備費」も計上。

<公共事業>・・・道路整備費全体は減額、新たな交付金制度の創設

- 道路整備費 2兆6,045億円(国費:▲3.6%)
 - ・直轄事業分: 1兆1,726億円(▲11.7%)
 - ・地方執行分: 1兆3,045億円(+5.2%) *補助事業+新交付金
 - ※但し、関連インフラ・ソフト分1,400億円を除くと、1兆1,645億円(▲6.1%)
- 地域活力基盤創造交付金の創設 9,400億円(再掲)
 - ・地方道路整備臨時交付金(H20:6,825億円)にかわり新たに創設
 - ・道路整備分:8,000億円、関連インフラ整備・ソフト事業:1,400億円
- 斐伊川・神戸川治水事業(志津見ダム:43.7億円、尾原ダム:103.6億円)
 - ・志津見ダム、尾原ダムは、平成22年度完成に向けて所要額確保
- 国営土地改良事業(中海:36億円、斐伊川沿岸:24億円)
 - ・中海、斐伊川沿岸の各土地改良事業は、所要額確保

<医師確保対策>・・・人材確保対策が大幅に増額

- 医師等人材確保対策の推進 488億円
 - ・救急医療を担う医師の支援(新規) 20億円
(第2,3次救急医療機関勤務医への救急業務従事手当の支給)
 - ・産科医療を担う医師等の支援(新規) 28億円
(お産1件あたり1万円の「分娩手当」、若手産科医へ月5万円の手当の支給)
 - ・へき地医療を担う医師の支援(新規) 1.4億円
(へき地派遣医師及び家族への交通費等の手当)

<その他>

- 水田農業経営安定対策の拡充
 - ・水田等有効活用促進交付金の創設 404億円
- 離島航路支援策の見直しと改善
 - ・離島航路維持・構造改革支援制度の創設 48億円

平成21年度地方財政対策

<地方交付税>・・・「雇用創出」等の財源として1兆円増額

- 地方交付税 15兆8,200億円程度(前年度比+4,100億円)
 - ・「地域雇用創出推進費」の創設 0.5兆円
 - ・「地域の元気回復」や「医療・少子化対策」等の充実 0.5兆円
- 臨時財政対策債 5兆1,500億円程度
 - ・財源不足の拡大により大幅増加(対前年度比+2兆3,200億円程度)
 - ・実質的な地方交付税は20兆9,700億円程度(対前年度比+15%程度)
- 地方一般歳出 66.2兆円程度(一般財源(水準超経費除き)は57.8兆円)
 - ・地方一般歳出の大幅な増加は、平成11年度以来10年ぶり

平成20年度第2次補正予算 (追加経済対策・雇用関連:4兆7,858億円)

<生活対策・新たな雇用対策>

- 家計緊急支援対策 2兆395億円
 - ・「定額給付金」の実施
- 生活安心確保・雇用対策 6,777億円
 - ・再就職支援対策4,006億円
(ふるさと雇用再生特別交付金2,500億円・緊急雇用創出事業1,500億円)
 - ・介護従事者の処遇改善と人材確保等1,680億円
(平成21年度の介護報酬改定+3.0%)
 - ・出産・子育て支援の拡充2,400億円
(安心子ども基金(仮称)創設1,000億円、子育て応援特別手当651億円)
 - ・障害者自立支援対策交付金事業の延長855億円
- 地域活性化対策 7,546億円
 - ・高速道路料金の大幅引き下げ 5,000億円
 - ・強い農林水産業の創出1,383億円(「水田フル活用推進交付金」ほか)
- 地方公共団体支援対策 6,000億円
 - ・「地域活性化・生活対策臨時交付金」の交付
(交付限度額:島根県97.6億円、県内21市町村78.4億円)